

(添付資料)

2. 四半期連結財務諸表等

比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示 ※）

(単位：百万円)

科 目	期 別		19年3月期第3四半期		18年3月期第3四半期※		増 減 金 額
			自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
		%		%			
売 上 高	520,182	100.0	442,755	100.0	77,427		
売 上 原 価	318,282	61.2	263,307	59.5	54,975		
売 上 総 利 益	201,900	38.8	179,448	40.5	22,452		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,562	23.5	111,018	25.1	11,544		
試 験 研 究 開 発 費	36,929	7.1	36,336	8.2	593		
厚生年金基金代行返上益	-	-	△ 11,915	△ 2.7	11,915		
営 業 利 益	42,409	8.2	44,009	9.9	△ 1,600		
為 替 差 損 - 純 額 -	815	0.2	901	0.2	△ 86		
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	△ 7,663	△ 1.5	△ 3,951	△ 0.9	△ 3,712		
税 引 前 純 利 益	49,257	9.5	47,059	10.6	2,198		
法 人 税 等	20,093	3.9	19,665	4.4	428		
少 数 株 主 損 益	101	0.0	32	0.0	69		
持 分 法 投 資 損 失	1,691	0.3	-	-	1,691		
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	27,372	5.3	27,362	6.2	10		
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	1,201	0.3	△ 1,201		
四 半 期 純 利 益	27,372	5.3	26,161	5.9	1,211		

- (注) ※ 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、当年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりとなります。
2. 18年3月期第3四半期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額（税効果考慮後）として1,201百万円を計上しました。
3. 19年3月期第3四半期のその他費用(△収益)には、退職給付信託設定益△10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。
4. 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。
19年3月期第3四半期 24,918百万円 18年3月期第3四半期 69,718百万円
なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。
5. 表示方法の変更
従来、その他費用(△収益)に含めていた持分法投資損失について、19年3月期第3四半期より少数株主損益の直後に表示しています。
なお、18年3月期第3四半期のその他費用(△収益)に含まれる持分法投資損失は363百万円です。

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
期 別		%		%	
売 上 高	520,182	100.0	442,755	100.0	77,427
売 上 原 価	318,282	61.2	279,282	63.1	39,000
売 上 総 利 益	201,900	38.8	163,473	36.9	38,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,562	23.5	119,653	27.0	2,909
試 験 研 究 開 発 費	36,929	7.1	41,150	9.3	△ 4,221
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	-	-	△ 41,339	△ 9.3	41,339
営 業 利 益	42,409	8.2	44,009	9.9	△ 1,600
為 替 差 損 - 純 額 -	815	0.2	901	0.2	△ 86
その他費用(△収益)-純額-	△ 7,663	△ 1.5	△ 3,951	△ 0.9	△ 3,712
税 引 前 純 利 益	49,257	9.5	47,059	10.6	2,198
法 人 税 等	20,093	3.9	19,665	4.4	428
少 数 株 主 損 益	101	0.0	32	0.0	69
持 分 法 投 資 損 失	1,691	0.3	-	-	1,691
会計方針変更による 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	27,372	5.3	27,362	6.2	10
会計方針変更による累積影響額 (税効果考慮後)	-	-	1,201	0.3	△ 1,201
四 半 期 純 利 益	27,372	5.3	26,161	5.9	1,211

- (注) 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。
2. 18年3月期第3四半期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額(税効果考慮後)として1,201百万円を計上しました。
3. 19年3月期第3四半期のその他費用(△収益)には、退職給付信託設定益△10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。
4. 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。
19年3月期第3四半期 24,918百万円 18年3月期第3四半期 69,718百万円
なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。
5. 表示方法の変更
従来、その他費用(△収益)に含めていた持分法投資損失について、19年3月期第3四半期より少数株主損益の直後に表示しています。
なお、18年3月期第3四半期のその他費用(△収益)に含まれる持分法投資損失は363百万円です。